会派の主張（本会議の質問など）

三面から六面の内容は各会派が責任をもって掲載しています。

公明党

代表質問　菱田　英継
個人質問　吉田　聖子
個人質問　江越　正一

「ラグビーワールドカップ2019」に照準を合わせ総合戦略の展開を！
中学校給食実施・DV対策・森林ボランティア育成等に全力!!

―ラグビーW杯等経済活性化への取り組み―

問　市長の所信表明でも触れられているように、ラグビーW杯2019の開催は市内経済の活性化はもとより、あらゆる分野での可能性を秘めている絶好のチャンスである。そのためには全市を挙げて戦略的な取り組みが必要であると考えるがどうか。

市長　各部総務担当課長を中心とした花園ラグビーW杯2019推進室の兼務・併任職員を配置し取り組んでいるが、より効果的な推進を図るべく検討する。

「ラグビーW杯2019」の開催はあらゆる分野での可能性を秘める絶好のチャンス

―中学校給食の実施―

問　多くの保護者から要望されている中学校給食の実施について、市長は「今任期中での導入」と述べられているが、これまでの経過を踏まえた導入に対する決意と、そのスケジュールは何時示されるのか。

市長　平成二十七年度までの課題整理が間に合わず一旦見送ったが、可能な限り早期の導入を図るべき重要課題と認識している。平成二十九年度からの段階的な導入を目指し、スケジュールを今年度中に示す。

―小中一貫教育―

問　昨年十二月の中央教育審議会の答申の第一章で「小中一貫教育の制度化及び総合的な推進方策について」を答申している。我が党は、不登校やいじめ、中一ギャップの解消、特別支援教育の充実、そして義務教育期間の九年間に真の意味での「生きる力」を育んでもらうため、小中一貫教育が必要であると訴えてきたが、市長の見解はどうか。

市長　学習意欲や学力、体力の向上、中一ギャップの未然防止等に向けた取り組みは重要。小中一貫校のモデル校設置を目指し組織体制の強化と、小中互いに連携をとった教育を進める。

―若者への支援―

問　人口減少時代を迎えた今、地方創生を進めるにあたり若者への支援が重要であることは言うまでもない。所信表明で、本市中小企業との連携を考慮した若者雇用に力を入れると打ち出したことは我が党も力を入れてきたことであり賛同できる。今まで子どもと高齢者に対する施策を充実させてきたが、現在東大阪版総合戦略を策定するなかで、若者に対する支援についてはどう考えているか。

市長　東大阪版総合戦略の中で、若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望を叶えられる施策を位置づけ、相乗的な効果を発揮できるような仕組みについて検討を指示する。

―交通弱者に対する支援―

問　今後、本市の公共交通網は更なる充実が予定されているが、いわゆる交通弱者と言われる方々に対する対策はどうか。また、堺市では乗合タクシーの運行を開始し、利用者に大変好評とのこと。本市においても導入を検討してはどうか。

副市長　各バス事業者との調整を図り、路線の拡充に努める。乗合タクシーについても地域に密着した施策が行えるよう調査、検討していく。

―DV対策のための婦人相談員の配置―

問　本市のDV相談件数は平成二十年度と比べると約二・八倍に急増している。女性相談センターに保護されたケース等を考えても本市の状況は深刻で、専門的かつ高度なスキルをもった相談員の確保が必要。特にDV法に定める婦人相談員の役割は大きく、早急に配置し、市内各機関と連携できるワンストップサービスのような体制をとるべきと考えるがどうか。

人権文化部長　市民の安心・安全を守るためにもDVの専門相談員である婦人相談員の配置や、関係機関との連携に努める。

―オリジナル婚姻・出生届―

問　オリジナル婚姻届や出生届を作成する自治体が増えている。京都市では京都女子大のゼミと市がコラボして作成したオリジナル証明が反響を呼んでいる。また神戸市でも結婚情報誌と連携し「まちキュン・ご当地婚姻届」を作成した。本市でもここ東大阪市で結婚し、出産して良かったと思える素敵な届出書の発行を考えてはどうか。

市民生活部長　魅力あるまち、住みたいまちを目指す中で、委員の提案は有効な手法のひとつであると考える。今後先行市の状況等を踏まえ、導入に向けて積極的に検討を進める。

―観光施策―

問　十月二十七日に大阪府議会で日本初となる「民泊条例」が可決成立した。当条例は大阪市や堺市の政令指定都市や、本市等の中核市には適用されず、個々に条例を制定する必要がある。本市の対応はどうか。

市長　市域の経済活性化を図る観点から有用と考えるが、治安面の不安への措置や、消防法等の法令への適合等、今後、大阪府での実施状況等を踏まえながら、条例制定に向けた課題整理を指示する。

―生駒山系保全のボランティア―

問　近年各地で問題となっている里山の荒廃が生駒山でも指摘されている。個人所有者が自力で森林を保全することが限界となり、放置され防災等の機能が低下する事態となっている。本市では市民参加による森づくり活動を推進するため「森林ボランティア入門講座」を実施しているが、その育

（次頁へつづく）